

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,885,225	4,768,336	10,060,830
経常損益 (千円)	46,563	13,435	181,735
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,356	1,666	63,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,280	136,880	86,942
純資産額 (千円)	7,822,928	7,501,931	7,701,556
総資産額 (千円)	11,801,039	11,118,106	11,613,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.46	0.09	3.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	66.0	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,273	31,298	318,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,962	45,499	152,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,946	208,775	84,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	895,041	909,123	1,060,888

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	1.79	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢が回復基調にあるものの円高進行及び個人消費の伸び悩み等により景気減速の懸念が増してきております。また、米国は緩やかに景気拡大が続いた反面、欧州での英国のEU離脱問題等を起因とした景気の先行き不透明感、中国を中心とする新興国の景気低迷が続く状況で推移いたしました。当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、公共事業が減少傾向にあり、人員不足及び建設資材の高騰等を要因として、インフラのメンテナンス工事、公共施設の耐震化工事等も低調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客ニーズに積極的に対応することに努めて、営業展開を行なってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、円高に伴う海外子会社売上数値の目減り等もあり、売上高は47億68百万円(前年同期比2.4%減)となりました。損益面におきましても円高による利益の目減り、販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は37百万円(前年同期は営業利益18百万円)、経常損失は13百万円(前年同期は経常利益47百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益62百万円を計上したものの法人税等の増加により2百万円(前年同期比80.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

(切削機具事業)

ダイヤモンド切削消耗品の売上は伸びたものの、切削関連機具の売上について、市場が低調に推移し、また円高による影響も受けたことなどから、売上高は15億45百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は94百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(特殊工事業)

公共事業の減速により、インフラ整備及び耐震工事等の受注が第1四半期から継続して低調に推移したことにより、売上高は9億54百万円(前年同期比3.4%減)となり、営業利益は21百万円(前年同期比63.7%減)となりました。

(建設・生活関連品事業)

顧客の建築関連工事件数の減少により受注が低調に推移し、売上高は16億18百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は25百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの受注が大きく増加したことにより、売上高は2億79百万円(前年同期比32.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費等の諸経費削減にも全社的に取り組んだ結果、営業利益は1百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

(介護事業)

デイサービス、有料老人ホーム、高齢者賃貸住宅等の利用者は横ばいに推移した結果、売上高は2億12百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、営業費用の低減に努めたことにより、営業損失は17百万円(前年同期は営業損失25百万円)と多少ながら改善いたしました。

(IT関連事業)

ソフトウェアの受託開発等の受注が低調に推移したことにより、売上高は1億60百万円(前年同期比5.2%減)となりました。しかしながら、原価低減に積極的に努めた結果、営業利益は3百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4億95百万円減少し111億18百万円となりました。流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少1億84百万円、現金及び預金の減少1億5百万円などにより3億5百万円減少し46億49百万円となりました。固定資産は、土地・建物の売却を主な要因として建物及び構築物の減少85百万円、土地の減少69百万円などにより1億90百万円減少し64億70百万円となりました。流動負債は、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少1億60百万円、短期借入金の減少80百万円などにより2億38百万円減少し24億62百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少66百万円などにより57百万円減少し11億55百万円となりました。なお、長期・短期借入金は1億46百万円減少し11億13百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する第2四半期純利益2百万円により増加したものの、配当金の支払で55百万円減少したことにより53百万円減少し73億10百万円、その他の包括利益累計額は1億7百万円減少し30百万円、非支配株主持分は40百万円減少し1億62百万円となり純資産は2億円減少し75億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少し、9億9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は31百万円(前年同四半期は10百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益51百万円、売上債権の減少額1億67百万円、減価償却費68百万円などによる収入が、たな卸資産の増加額56百万円、仕入債務の減少額1億26百万円、有形固定資産売却益62百万円、法人税等の支払額52百万円などの使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は45百万円(前年同四半期は76百万円の使用)となりました。有形固定資産の売却による収入2億円、投資有価証券の売却による収入41百万円などによる収入が、定期預金の預入れによる支出68百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出62百万円などの使用を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は2億9百万円(前年同四半期は26百万円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出2億13百万円、短期借入金の純減少額33百万円、配当金の支払額55百万円などによる使用が、長期借入れによる収入1億円の獲得を上回ったことによるものであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理への該当事項等もないため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、本項については、将来に関する事項が含まれており、当該事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,020	10.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	680	3.65
株式会社もみじ銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	広島市中区胡町1番24号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	583	3.13
株式会社ライフステージやま と	広島市中区中町3-11	485	2.60
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	477	2.56
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	401	2.15
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海ト リトンスクエアタワーZ)	314	1.68
計	-	8,519	45.70

- (注) 1. 株式会社コンセックの所有株式401千株は、議決権を有しておりません。
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 401,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,109,000	18,100	-
単元未満株式	普通株式 130,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,100	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	401,000	-	401,000	2.15
計	-	401,000	-	401,000	2.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,192	1,092,355
受取手形及び売掛金	2,329,024	2,144,930
商品及び製品	926,430	934,039
仕掛品	27,350	38,791
原材料及び貯蔵品	294,992	280,506
繰延税金資産	50,199	46,778
その他	132,736	116,029
貸倒引当金	4,642	4,919
流動資産合計	4,953,279	4,648,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,011,265	3,802,862
減価償却累計額	2,681,015	2,557,754
建物及び構築物(純額)	1,330,250	1,245,108
機械及び装置	439,544	451,710
減価償却累計額	242,459	250,457
機械及び装置(純額)	197,085	201,253
土地	3,756,015	3,687,174
その他	941,284	937,411
減価償却累計額	848,078	850,427
その他(純額)	93,207	86,984
有形固定資産合計	5,376,556	5,220,519
無形固定資産		
のれん	1,234	888
その他	33,175	33,054
無形固定資産合計	34,409	33,942
投資その他の資産		
長期預金	37,123	31,012
投資有価証券	819,615	772,237
退職給付に係る資産	30,473	44,431
繰延税金資産	73,475	85,415
その他	332,242	326,575
貸倒引当金	44,103	44,534
投資その他の資産合計	1,248,826	1,215,136
固定資産合計	6,659,791	6,469,597
資産合計	11,613,070	11,118,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787,907	1,627,667
短期借入金	566,359	486,375
賞与引当金	88,712	85,600
完成工事補償引当金	211	227
その他	256,942	261,803
流動負債合計	2,700,131	2,461,672
固定負債		
長期借入金	692,632	626,645
役員退職慰労引当金	50,000	58,791
退職給付に係る負債	424,401	427,709
その他	44,350	41,357
固定負債合計	1,211,383	1,154,502
負債合計	3,911,514	3,616,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,631,794	2,631,794
利益剰余金	698,448	645,396
自己株式	57,201	57,284
株主資本合計	7,363,311	7,310,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,651	93,176
為替換算調整勘定	104,475	35,289
退職給付に係る調整累計額	114,828	98,752
その他の包括利益累計額合計	136,297	29,713
非支配株主持分	201,948	162,043
純資産合計	7,701,556	7,501,931
負債純資産合計	11,613,070	11,118,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,885,225	4,768,336
売上原価	3,796,967	3,701,999
売上総利益	1,088,258	1,066,337
販売費及び一般管理費	1 1,070,168	1 1,103,389
営業利益又は営業損失 ()	18,090	37,053
営業外収益		
受取利息	3,212	2,984
受取配当金	9,260	9,705
受取手数料	3,796	4,073
受取家賃	6,110	6,160
為替差益	4,318	-
その他	7,475	5,422
営業外収益合計	34,172	28,343
営業外費用		
支払利息	4,500	3,262
為替差損	-	558
その他	1,199	906
営業外費用合計	5,699	4,726
経常利益又は経常損失 ()	46,563	13,435
特別利益		
固定資産売却益	2 703	2 62,254
投資有価証券売却益	3,512	2,129
特別利益合計	4,215	64,383
特別損失		
固定資産除売却損	32	201
投資有価証券評価損	-	115
特別損失合計	32	316
税金等調整前四半期純利益	50,745	50,632
法人税、住民税及び事業税	29,482	49,202
法人税等調整額	16,941	1,513
法人税等合計	46,423	50,715
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,323	83
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	4,033	1,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,356	1,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,323	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,301	53,725
為替換算調整勘定	18,115	99,148
退職給付に係る調整額	4,541	16,076
その他の包括利益合計	28,957	136,797
四半期包括利益	33,280	136,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,907	104,919
非支配株主に係る四半期包括利益	373	31,961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,745	50,632
減価償却費	64,840	68,468
のれん償却額	346	346
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,681	1,154
賞与引当金の増減額(は減少)	149	2,271
受取利息及び受取配当金	12,473	12,689
支払利息	4,500	3,262
有形固定資産売却損益(は益)	703	62,254
有形固定資産除却損	32	201
投資有価証券売却損益(は益)	3,512	2,129
投資有価証券評価損益(は益)	-	115
売上債権の増減額(は増加)	239,490	166,975
たな卸資産の増減額(は増加)	96,109	55,892
仕入債務の増減額(は減少)	124,542	126,027
未払消費税等の増減額(は減少)	56,176	1,581
その他	16,406	42,702
小計	51,566	74,173
利息及び配当金の受取額	12,324	12,368
利息の支払額	4,369	3,130
法人税等の支払額	49,249	52,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,273	31,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137,391	68,315
定期預金の払戻による収入	75,188	17,533
有形固定資産の取得による支出	17,600	80,014
有形固定資産の売却による収入	703	200,011
有形固定資産の除却による支出	-	100
無形固定資産の取得による支出	3,935	2,546
投資有価証券の取得による支出	28,777	61,805
投資有価証券の売却による収入	35,850	40,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,962	45,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,073	33,128
長期借入れによる収入	370,000	100,000
長期借入金の返済による支出	250,911	212,843
自己株式の取得による支出	660	83
子会社の自己株式の取得による支出	325	-
配当金の支払額	54,727	54,718
非支配株主への配当金の支払額	250	8,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,946	208,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,901	19,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,734	151,765
現金及び現金同等物の期首残高	983,775	1,060,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	895,041	909,123

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	93,557千円	92,868千円
受取手形裏書譲渡高	10,990	3,188

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	408,348千円	421,204千円
賞与引当金繰入額	54,888	57,447
退職給付費用	39,279	43,001
役員退職慰労引当金繰入額	10,812	8,791
貸倒引当金繰入額	2,211	1,154

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	-千円	435千円
土地	-	61,809
機械及び装置	400	-
その他(運搬具)	303	11
計	703	62,254

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,062,715千円	1,092,355千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,674	183,231
現金及び現金同等物	895,041	909,123

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,718	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,644,829	986,973	1,660,597	211,385	212,934	168,507	4,885,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,643	-	17,626	19,831	-	585	44,685
計	1,651,472	986,973	1,678,223	231,216	212,934	169,092	4,929,910
セグメント利益 又は損失()	127,661	57,220	43,462	21,698	24,927	1,606	180,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	180,110
セグメント間取引消去	7,938
全社費用(注)	154,083
四半期連結損益計算書の営業利益	18,090

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,545,355	953,871	1,617,812	279,177	212,437	159,683	4,768,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,561	-	14,509	13,366	-	971	32,406
計	1,548,915	953,871	1,632,321	292,543	212,437	160,654	4,800,741
セグメント利益 又は損失（ ）	94,086	20,795	25,000	950	16,780	2,838	126,888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	126,888
セグメント間取引消去	5,233
全社費用（注）	158,708
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	37,053

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46銭	09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,356	1,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,356	1,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,241	18,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。